vinetur

仏会計検査院、レストランの付加価値税を2027年に20％へ引き上げる案を提示

予算報告書は、より広範な財政計画の一環として議会が承認すれば、レストランの付加価値税引き上げで46億ユーロの税収増を見込む

2026年11月10日（火）



フランスの会計検査院は、レストランサービスにかかる付加価値税を2027年に20％へ引き上げる案を提示した。採用されれば、現在の10％から倍増し、外食産業全体でメニュー価格や営業利益率、消費者需要に直接影響する可能性がある。

この案は、11月9日月曜日に公表された予算報告書に盛り込まれた。同院は、フランスの公的財政の立て直しを支援するため、短期・中期の一連の施策を示した。会計検査院によると、2027年に向けた選択肢の一つは、レストランサービスや一部のその他の事業について、軽減税率の10％から標準税率の20％へ移行することだ。代替案として、一般的な中間税率を13％に引き上げる案も示した。同院の試算では、前者で46億ユーロ、後者で43億ユーロの税収が見込まれる。

会計検査院は法改正を発表したわけではなく、この案が自動的に施行されることもない。付加価値税の引き上げには、フランス政府と議会による立法措置が必要となる。同院自身も、今回の作業は政策決定者に決定を押しつけるものではなく、公開の議論に情報を提供し、根拠に基づいた選択肢を示すことが目的だと述べた。

レストラン業界にとってこの案が重要なのは、付加価値税が最終価格と資金繰りに直接関わるためだ。10%から20%への引き上げは、標準税率より低い税率の適用を長年受けてきた業界に影響する。事業者は、増税分を顧客に転嫁するのか、すでに厳しい利益率のなかで一部を負担するのか、あるいは人員配置や投資、その他のコストを調整するのかを判断しなければならない。報告書は個々の事業者の対応を示していないが、2027年の税収確保策としてこの措置が検討されていることは明らかにしている。

付加価値税の引き上げ案は、より広範な施策パッケージの一部だ。11月9日の報告書で会計検査院は、自らの調査と強制徴収評議会の作業から、2027年に効果が表れ始める可能性のある18の施策をまとめたと述べた。このパッケージによる税収などの効果は、320億～380億ユーロと試算されている。同院によれば、施策の選定は二つの原則に基づく。公的支出に占める割合に近い比率で、国、社会保障制度、地方自治体に調整負担を分散すること、そして歳出削減を優先することだ。

今回の報告書は、フランスの財政状況について会計検査院が以前から警告してきたことを受けたものだ。同院は、経済見通しの悪化によって公的財政の立て直しが一段と急務になったと指摘した。また、パッケージに含まれる施策の一部は、2027年度予算法案にすでに盛り込まれた措置と重複しており、その規模は推計110億～140億ユーロに上るとした。ただし、最終的な効果は最終的に採択される法案の内容に左右される。

短期的な提案に加え、会計検査院は将来の複数年度公的財政法に反映できるとする、長期的な施策も13項目示した。これらは、中期的な予算計画の強化、政府の各階層における公的支出の管理厳格化、行政機関間の財政面での連携強化を柱としている。

報告書と同時に公表された別の文書では、会計検査院が公的財政への負担増につながっているとする租税支出に焦点を当てた。同院によると、租税支出のコストは20年間でほぼ倍増し、対象範囲を一定とし、名目ユーロで換算した場合、2005年の546億ユーロから2025年には1,056億ユーロに増えた。フランスには2025年時点でこうした税制措置が474件あり、現在では国税収入の4分の1を超える規模を占めているという。

会計検査院は、こうした数字は税優遇措置の管理を厳格化する必要性を示していると述べた。具体的には、適用期間とコストに上限を設け、効果をより定期的に評価することなどを挙げた。この広範な議論は、レストランの付加価値税引き上げ案にも関係する。追加財源の確保策を探るなかで、軽減税率も検討対象となっているためだ。

レストランの付加価値税を2027年に向けた選択肢の一つに位置づけたことで、会計検査院はフランスの予算論議の中心に外食産業を据えた。この措置はまだ提案段階だが、公的財政を立て直す政府のより広範な取り組みの一環として、大幅な増税が検討されていることをレストランやホスピタリティー事業者に示すものとなった。